

第1章

深谷市の現状と課題

1-1. 深谷市の現状.....	8
1-2. 深谷市のまちづくり上の特性と課題.....	19

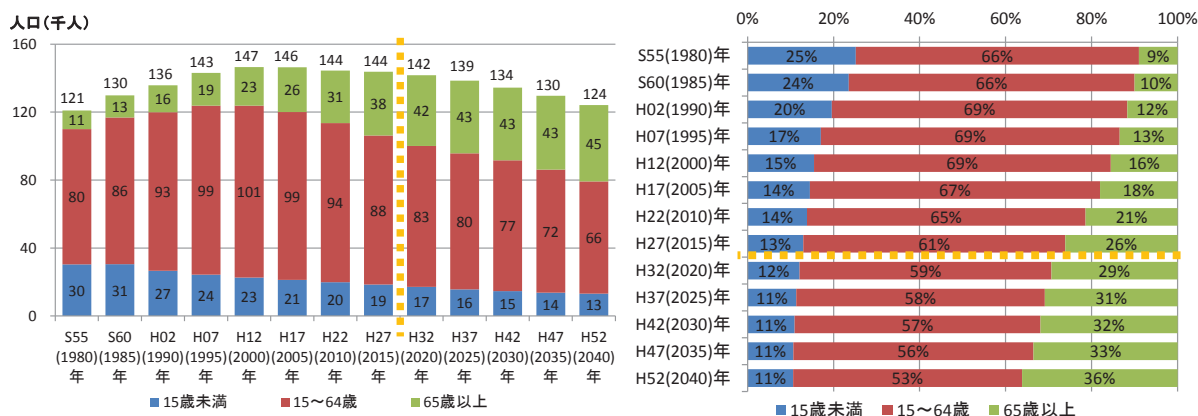
1-1. 深谷市の現状

(1) 人口

■人口減少・少子高齢化の進展

・深谷市では平成12(2000)年をピークに人口減少が始まっており、平成27(2015)年には高齢化率が26%まで高くなっています。今後も同様の傾向が続くことが予想され、平成52(2040)年には人口は12.4万人に減少し、高齢化率は36%まで上昇すると予想されます。

【年齢階層別人口の推移】



(出典：平成27(2015)年までは国勢調査、平成32(2020)年以降は、

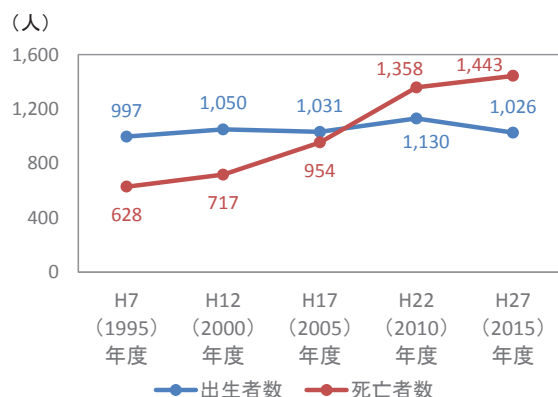
平成27(2015)年の国勢調査の結果に基づく国立社会保障・人口問題研究所*による推計値)

各年齢階層の値は四捨五入を行っているため、左図の人口の合計値と各年齢階層の合計値が整合しない場合や、右図の各年齢階層の合計割合が100%にならない場合がある。

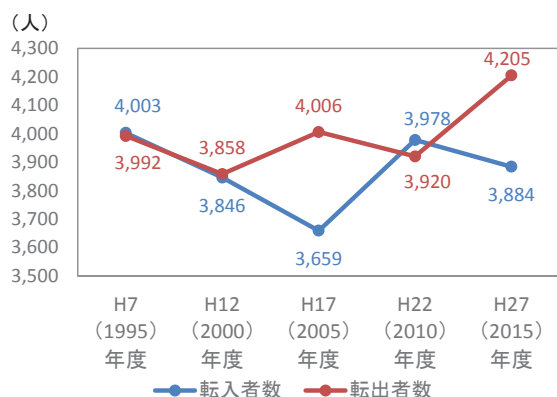
■人口が減少傾向

- ・自然増減(出生者数と死亡者数の差)の推移をみると、平成22(2010)年度以降は死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の状況となっています。
- ・社会増減(転入者数と転出者数の差)の推移をみると、平成12(2000)年度以降、概ね転出者数が転入者数を上回る「社会減」の状況となっています。

【深谷市の住民異動の推移(出生・死亡)】



【深谷市の住民異動の推移(転入・転出)】

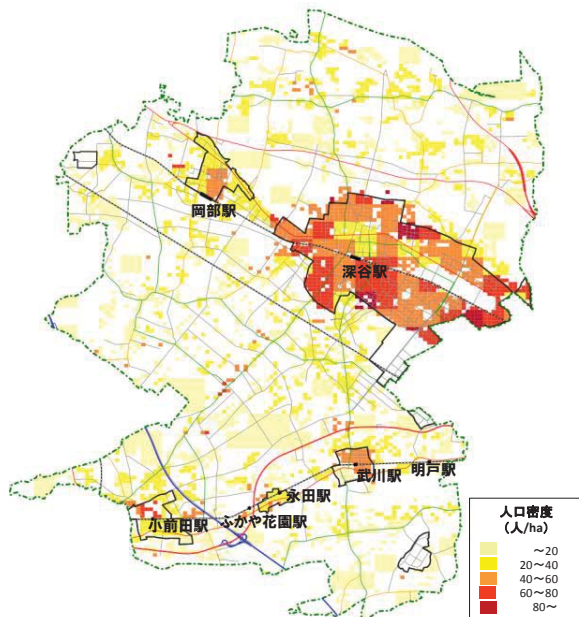


(出典：第2次深谷市総合計画を基に作成)

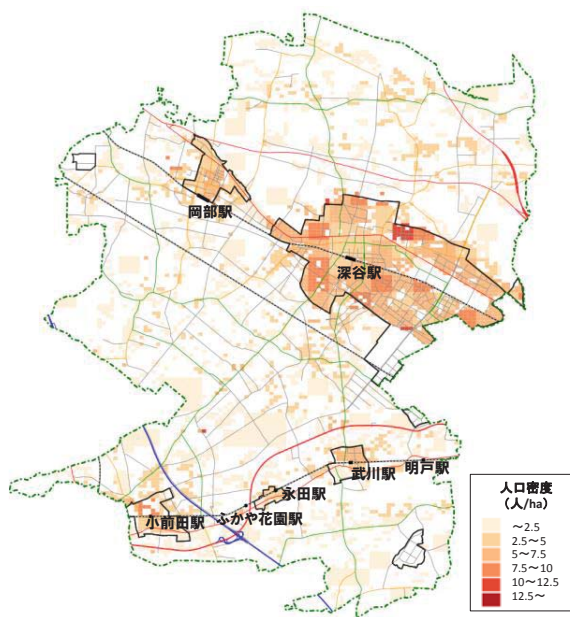
■ 将来的に人口密度の低下が進行

- ・ 将来予測では、岡部地区・川本地区の市街化区域、花園地区の用途地域（非線引き都市計画区域）だけではなく、深谷地区の市街化区域においても人口密度の低下が進むことが予想されます。

【平成 52（2040）年の人口密度】

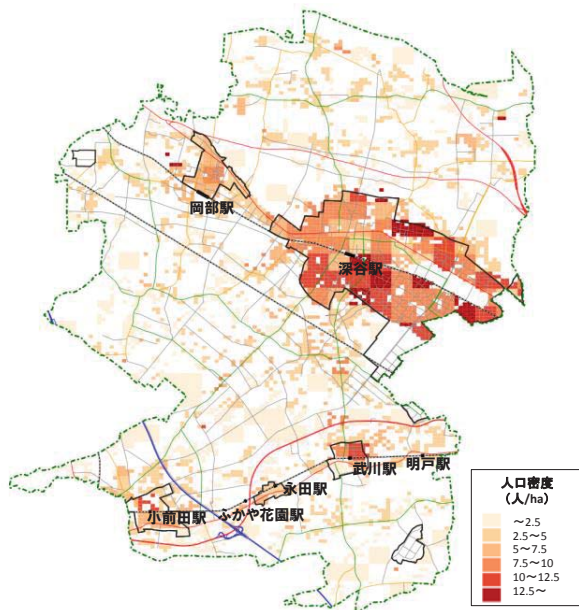


【平成 52（2040）年の 15 歳未満人口密度】

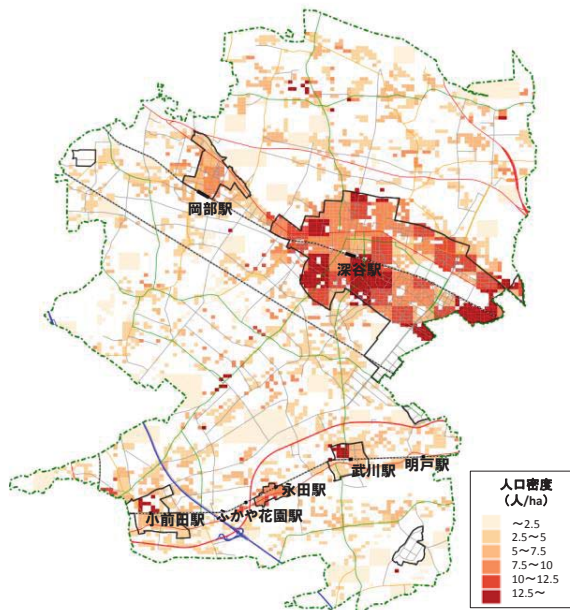


（出典：平成 27（2015）年国勢調査に関する地域メッシュ統計を基に、国立社会保障・人口問題研究所による H52（2040）年推計値から作成）

【平成 52（2040）年の 65 歳～74 歳人口密度】



【平成 52（2040）年の 75 歳以上人口密度】



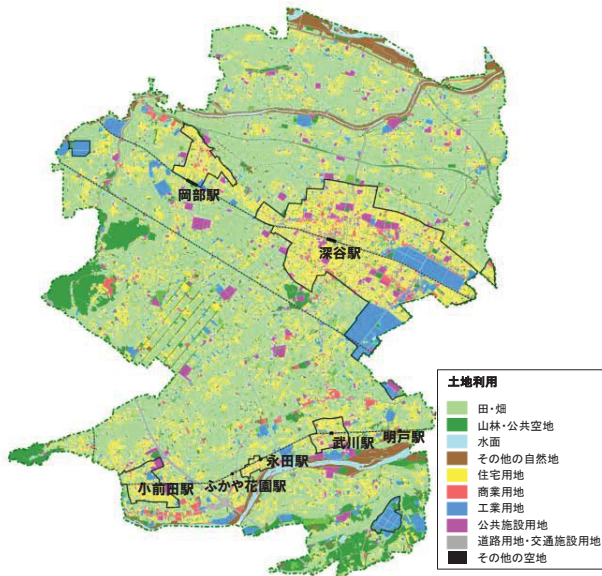
（出典：平成 27（2015）年国勢調査に関する地域メッシュ統計を基に、国立社会保障・人口問題研究所による H52（2040）年推計値から作成）

(2) 土地利用

■市域の半数程度を占める田畑

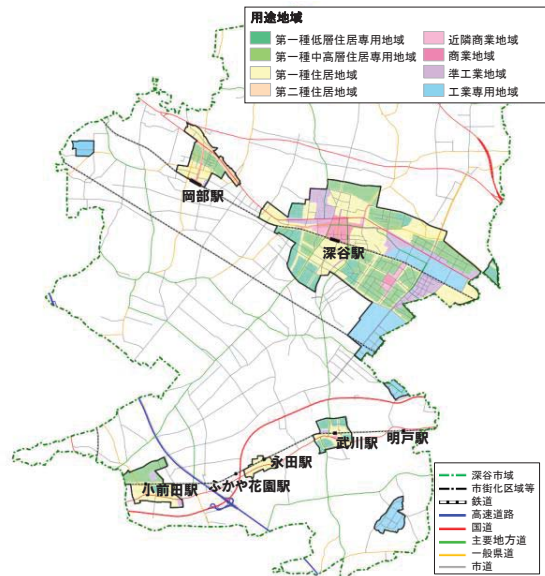
- ・ 深谷市では、市街化区域等に比べて、市街化調整区域等の面積が大きくなっていることから、自然的な土地利用の占める割合が大きくなっています。
- ・ その中でも、農地（田・畑）の占める割合が大きく、概ね市域の半数程度となっています。

【土地利用現況】



(出典：平成 27 (2015) 年度埼玉県都市計画基礎調査)

【用途地域】

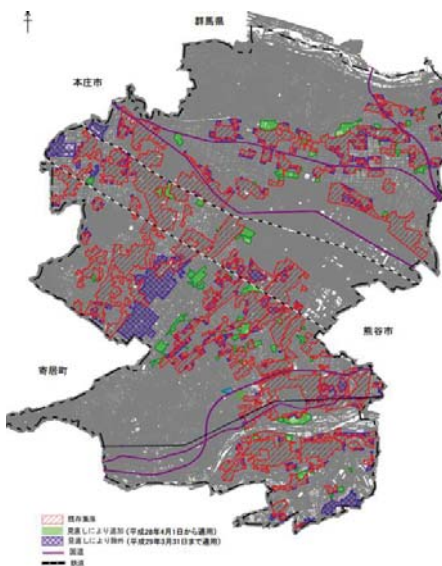


(出典：国土数値情報、深谷市資料を基に作成)

■スプロール化*が進行

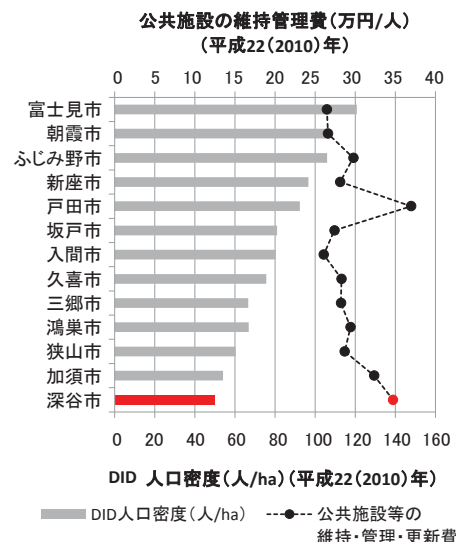
- ・ 市街化調整区域においても開発行為*が可能である「既存集落*」が設定されています。
- ・ そのため、人が分散して居住する「スプロール化」が進展し、深谷市は周辺の市町村に比べて、DID*人口密度は低くなっています。
- ・ 人が分散して居住することにより、道路をはじめとする公共施設等の必要量が増加しており、深谷市は周辺の市町村に比べて、一人あたりの公共施設の維持管理費が大きくなっています。

【既存集落】



(出典：深谷市 HP)

【都市構造の比較・評価】



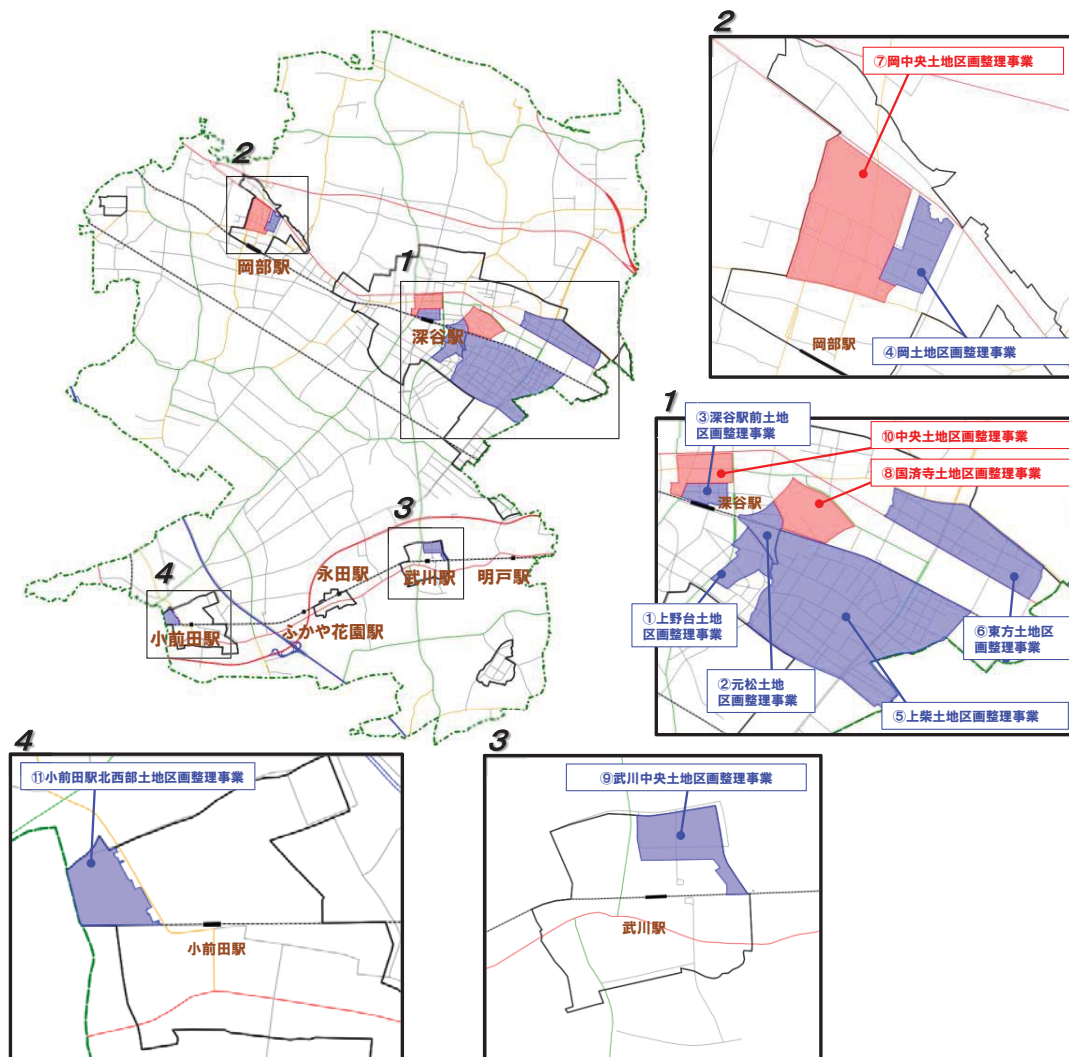
(出典：都市構造の評価に関するハンドブック) 埼玉県内の人口 10 万人～20 万人の市を対象

□ 深谷市立地適正化計画 □

■市街化区域等では基盤整備*が進捗

・市街化区域等では土地区画整理事業*による基盤整備が進められており、実施済みの土地区画整理事業が8地区（435.0ha）、実施中が3地区（92.9ha）となっています。

【実施済み・実施中の土地区画整理事業】



年度	事業名
昭和 38 (1963)年～ 昭和 42 (1967) 年	①上野台土地区画整理事業
昭和 44 (1969)年～ 昭和 46 (1971) 年	②元松土地区画整理事業
昭和 46 (1971)年～ 平成 4 (1992) 年	③深谷駅前土地区画整理事業
昭和 47 (1972)年～ 昭和 48 (1973) 年	④岡土地区画整理事業
昭和 47 (1972)年～ 昭和 60 (1985) 年	⑤上柴土地区画整理事業
昭和 48 (1973)年～ 昭和 59 (1984) 年	⑥東方土地区画整理事業
平成元 (1989)年～ 平成 31 (2019) 年	⑦岡中央土地区画整理事業【実施中】
平成 7 (1995)年～ 平成 35 (2023) 年	⑧国済寺土地区画整理事業【実施中】
平成 8 (1996)年～ 平成 23 (2011) 年	⑨武川中央土地区画整理事業
平成 10 (1998)年～ 平成 40 (2028) 年	⑩中央土地区画整理事業【実施中】
平成 16 (2004)年～ 平成 24 (2012) 年	⑪小前田駅北西部土地区画整理事業

(出典：深谷市資料)

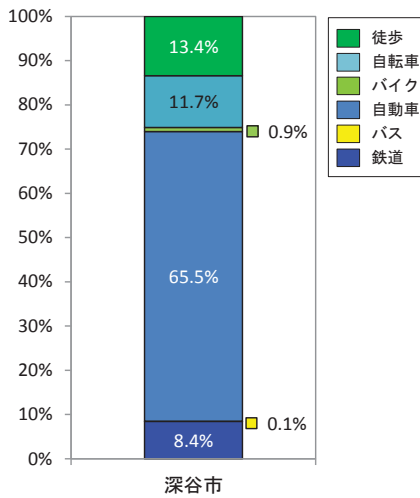
青色の着色は『事業実施済み』、赤色の着色は『事業実施中』

(3) 交通

■自動車への過度な依存と脆弱な公共交通網

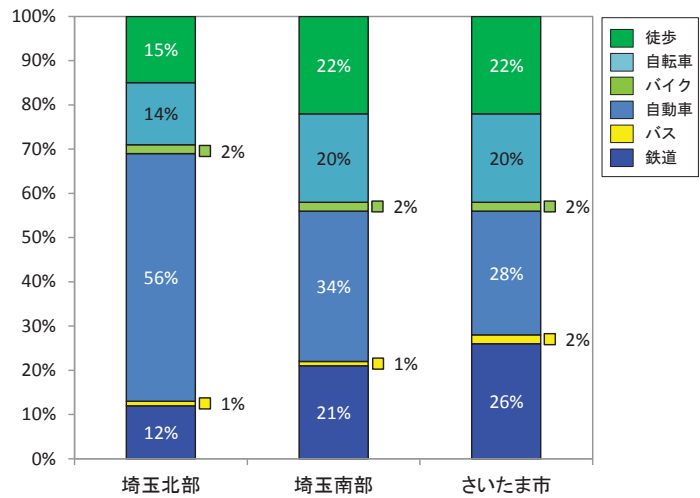
- ・ 深谷市では1日の移動で自動車で移動する割合が65%程度となっており、自動車中心のライフスタイルとなっています。
- ・ 一方で、路線バス網が極めて脆弱であることから、市が路線バス網の補完として、コミュニティバス*を運行し、利用者が徐々に増加傾向にあります。市の財政負担も増えてきています。

【深谷市の代表交通手段分担率】



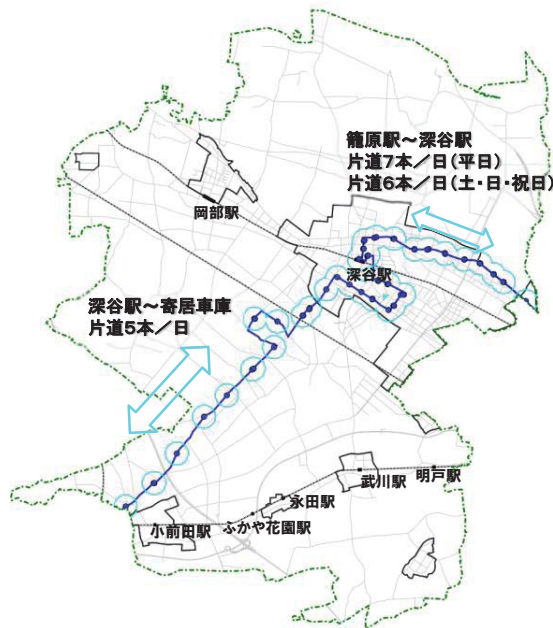
(出典：平成20(2008)年度東京都市圏パーソントリップ調査*)

【埼玉県代表交通手段分担率】



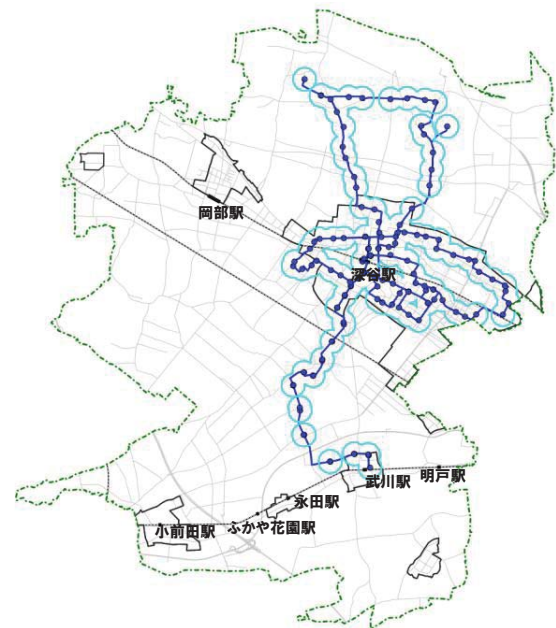
(出典：東京としけん交通だより特別号 Vol22 (東京都都市圏交通計画協議会) を基に作成)

【路線バスの300m圏】



(出典：バス事業者 HP)

【コミュニティバスの300m圏】



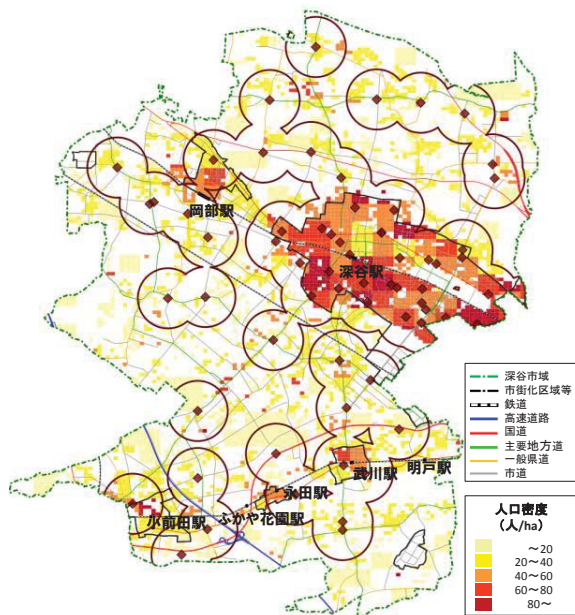
(出典：深谷市 HP)

(4) 都市機能

■市街化区域等で概ね均等に配置された商業施設・医療施設等の日常的生活機能

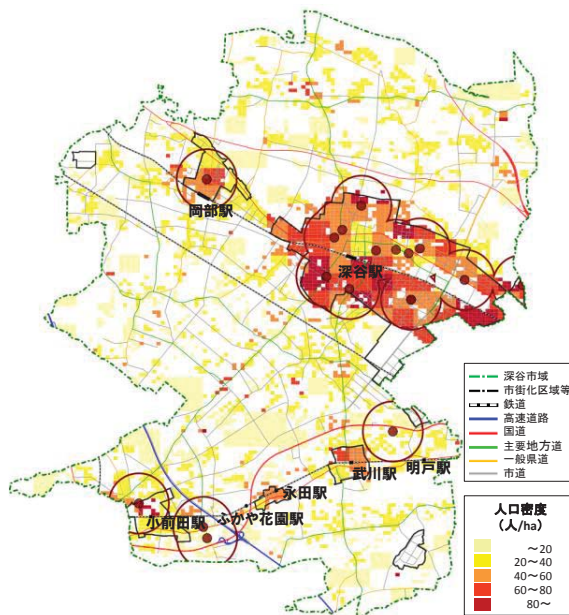
・商業・医療・子育て施設が市街化区域等に万遍なく配置されている一方で、高齢者施設（入所）については分布に偏りが見られます。

【コンビニの800m圏域】



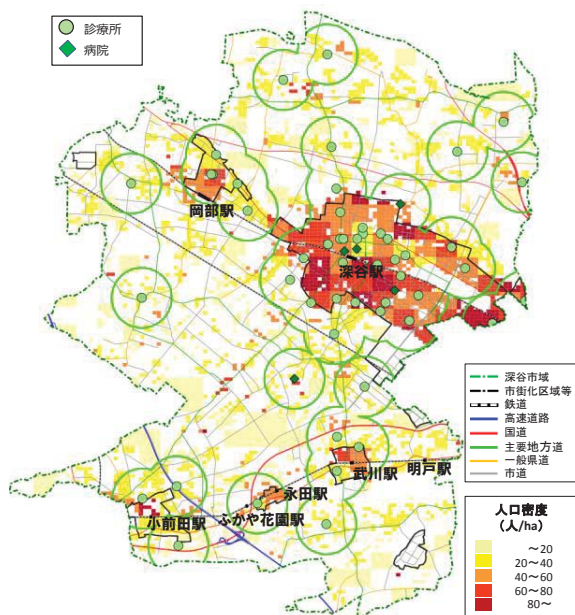
(出典：深谷市資料)

【スーパーの800m圏域】



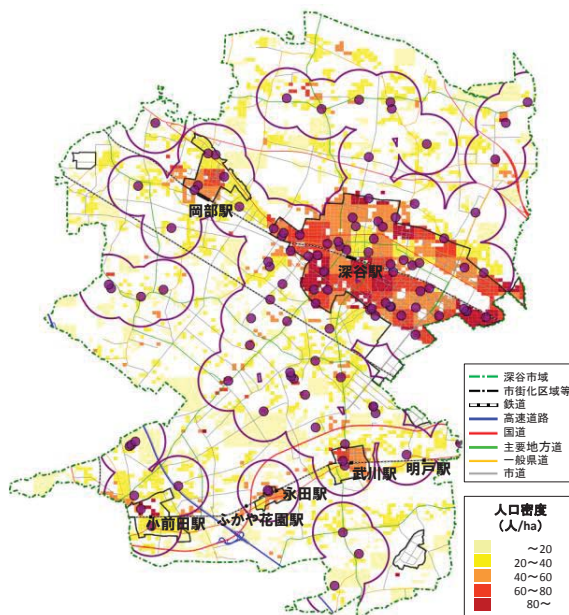
(出典：深谷市資料)

【医療施設の800m圏域】



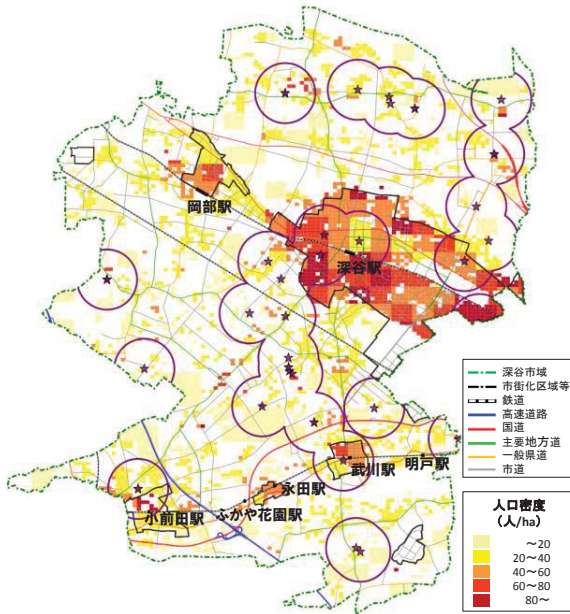
(出典：深谷市資料)

【高齢者福祉施設（通所）の800m圏域】



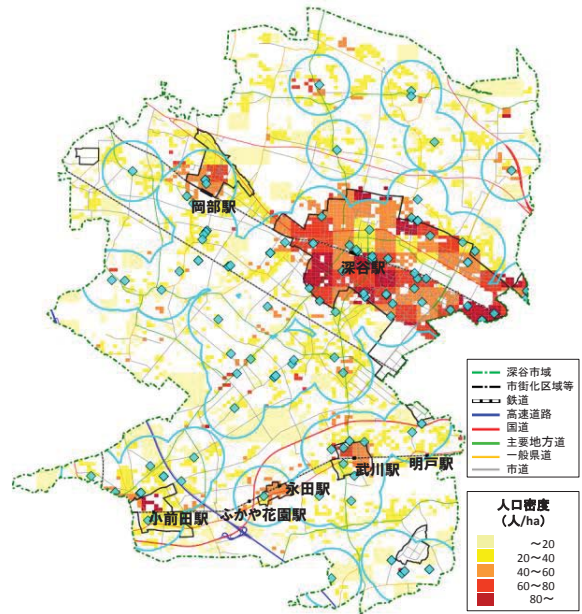
(出典：介護保険サービス提供事業者一覧
(大里広域市町村圏組合))

【高齢者福祉施設（入所）の800m圏域】



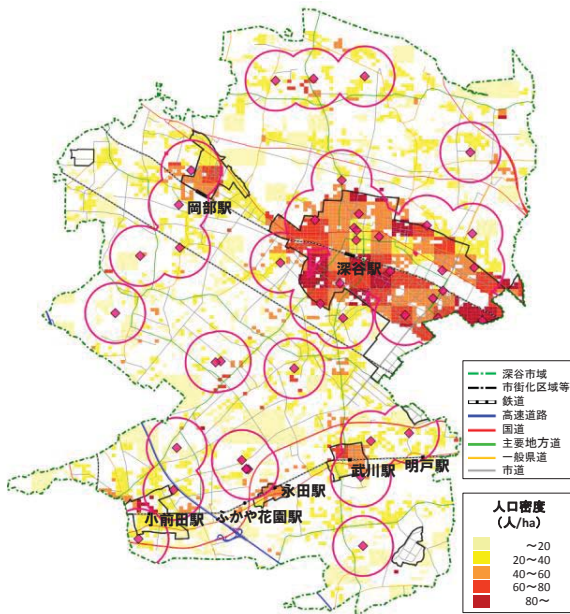
(出典：介護保険サービス提供事業者一覧
(大里広域市町村圏組合))

【障害者福祉施設（※）の800m圏域】



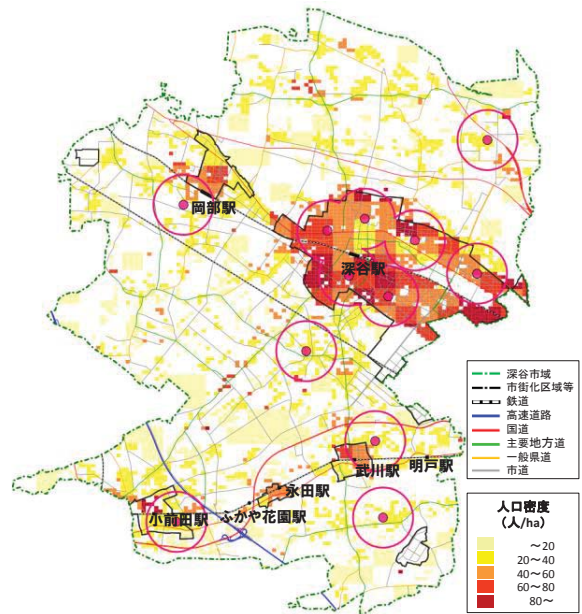
(出典：深谷市資料)
※「障害福祉サービス」を行う事業所、「相談支援」を行う事業所、障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所、障害児入所施設を対象とする。

【保育園の800m圏域】



(出典：深谷市資料)

【幼稚園の800m圏域】



(出典：深谷市HP)

(5) 防災

■災害に対する将来への備えの必要性

- ・市域北部では利根川の洪水浸水想定区域*が広がっており、水害への備えについて検討する必要があります。

【災害危険性の高い地域】



※想定最大規模の降雨*における想定浸水深 2m 以上【利根川、荒川、烏川・神流川】、計画降雨*における想定浸水深 2m 以上【利根川、荒川、烏川、神流川、小山川、福川、女堀川、唐沢川、上唐沢川が対象】

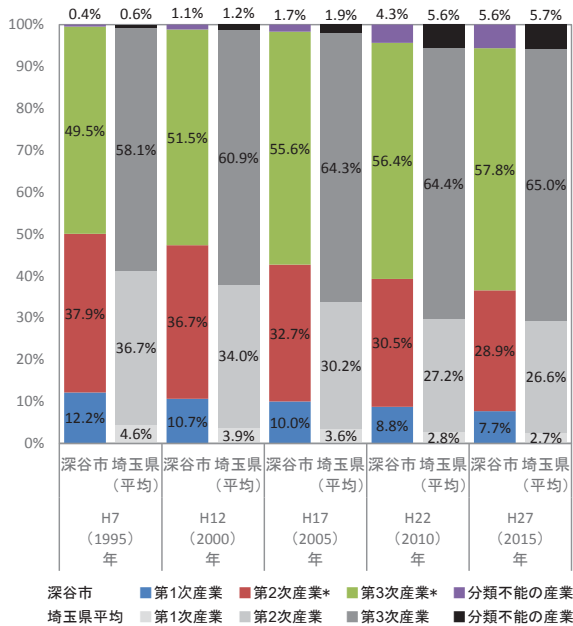
(出典：洪水浸水想定区域は国土交通省関東地方整備局公表資料、及び、深谷市洪水・内水ハザードマップ*、土砂災害警戒区域は深谷市資料)

(6) 産業

■ 農業が盛んな都市

- ・ 埼玉県平均と比較すると、深谷市は第1次産業*の就業者数の割合が大きくなっています。
- ・ なお、農家数、工業・商業の事業所は年々、減少しています。

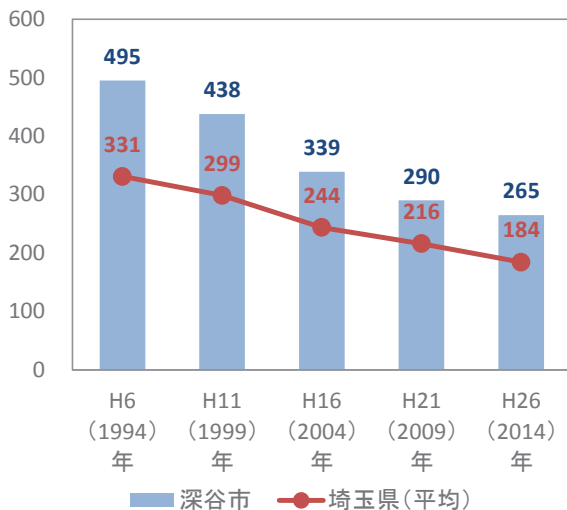
【産業分類別就業者割合の推移】



(出典：第2次深谷市総合計画を基に作成)

【事業所数(工業)の推移】

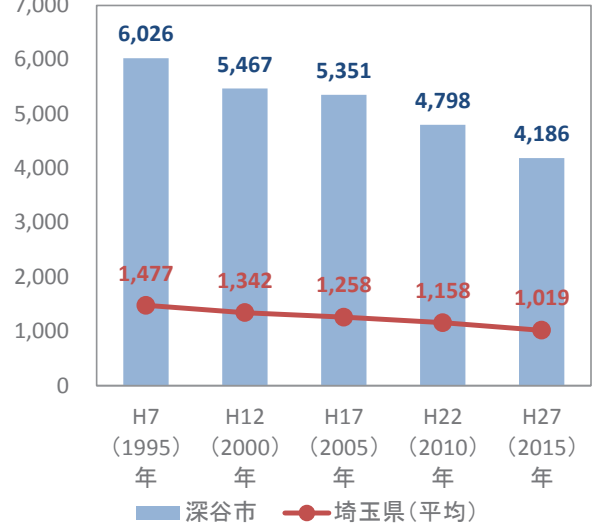
(事業所)



(出典：第2次深谷市総合計画を基に作成)

【農家数の推移】

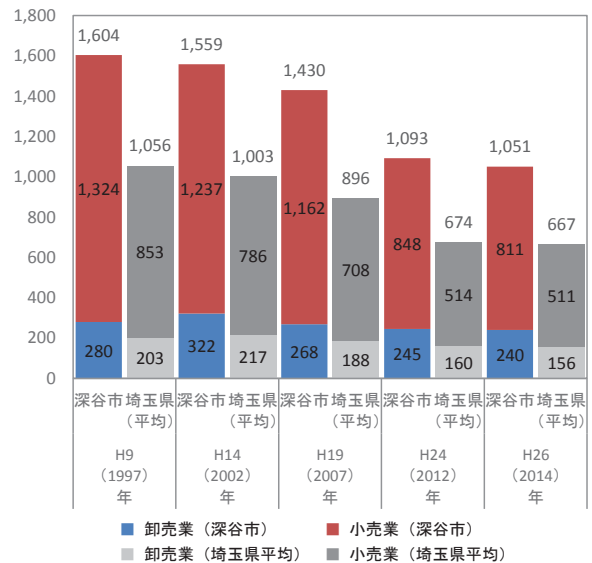
(戸)



(出典：第2次深谷市総合計画を基に作成)

【事業所数(商業)の推移】

(事業所)



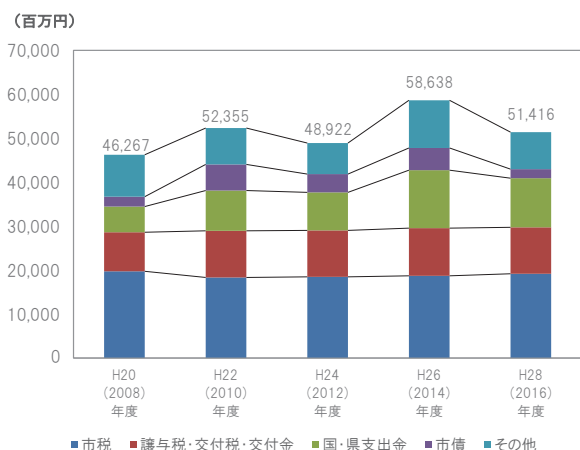
(出典：第2次深谷市総合計画を基に作成)

(7) 財政

■歳出の増加

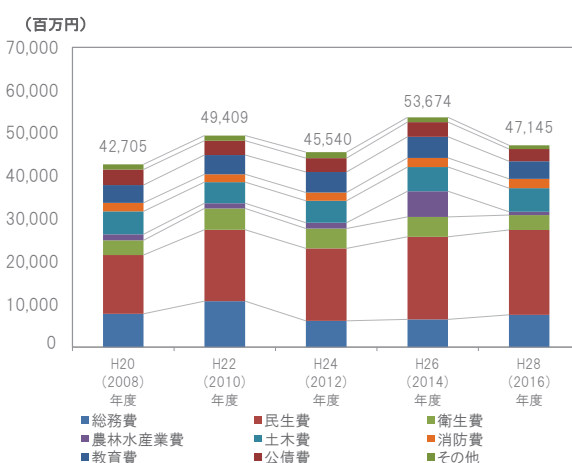
- ・歳入の市税の収入額については、概ね横ばい傾向にあります。
- ・歳出については、生活保護や高齢者福祉などに使われる民生費*が増加傾向にあります。
- ・建設後30年以上経過している公共施設や土木インフラ*の老朽化が進み、2052年までにかかる更新費用として、公共施設は約1,463億円、土木インフラは約3,266億円が必要となります。

【歳入の推移】



(単位：百万円)	H20 (2008) 年度	H22 (2010) 年度	H24 (2012) 年度	H26 (2014) 年度	H28 (2016) 年度
市税	19,734	18,361	18,467	18,738	19,193
譲与税・交付税・交付金	8,885	10,607	10,568	10,854	10,576
国・県支出金	5,872	9,180	8,662	13,158	11,142
市債	2,242	5,917	4,162	5,048	2,058
その他	9,534	8,290	7,063	10,840	8,447
歳入合計	46,267	52,355	48,922	58,638	51,416

【歳出の推移】

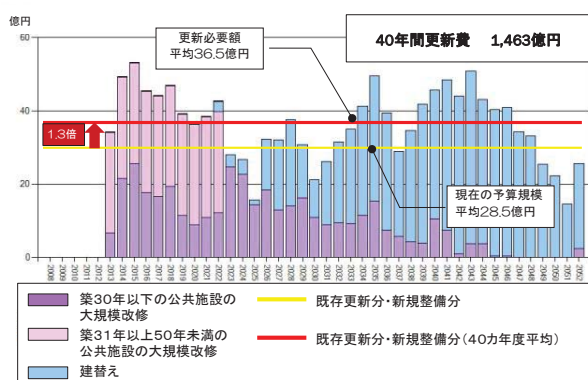


(単位：百万円)	H20 (2008) 年度	H22 (2010) 年度	H24 (2012) 年度	H26 (2014) 年度	H28 (2016) 年度
総務費	7,763	10,729	6,136	6,446	7,511
民生費	13,749	16,675	16,906	19,327	19,826
衛生費	3,431	5,002	4,650	4,638	3,506
農林水産業費	1,395	1,175	1,357	5,994	755
土木費	5,358	4,944	5,148	5,653	5,533
消防費	1,977	1,860	1,915	2,137	2,167
教育費	4,159	4,468	4,778	4,942	4,125
公債費	3,651	3,341	3,255	3,403	2,866
その他	1,222	1,215	1,395	1,134	856
歳出合計	42,705	49,409	45,540	53,674	47,145

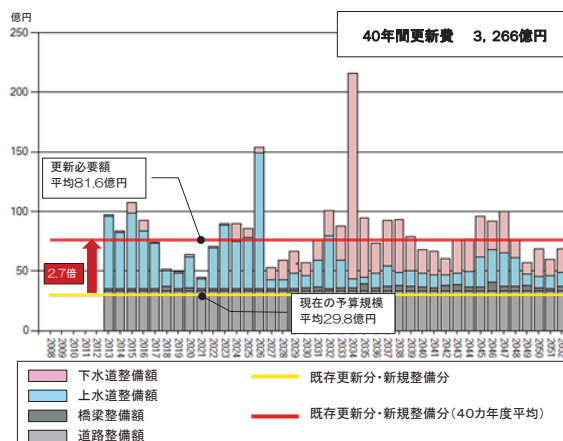
※平成26(2014)年度には、特殊要因として、平成26(2014)年2月に発生した雪害対応に係る歳入及び経費が含まれており、決算額が増加しています。

(出典：第2次深谷市総合計画を基に作成)

【公共施設の更新費】



【土木インフラの更新費】



(出典：深谷市公共施設等総合管理計画 深谷市公共施設適正配置計画)

1-2. 深谷市のまちづくり上の特性と課題

- ・「1-1. 深谷市の現状」を踏まえて、深谷市のまちづくり上の特性と課題を以下のとおり整理しました。

特性・課題 1 交通弱者*への対応の必要性

- ・現状のまま人口減少が進行することにより、市街化区域等で概ね均等に配置されている医療施設・商業施設等の日常的に必要な都市機能の維持が困難になることが懸念されます。
- ・また、本市の公共交通網は極めて脆弱であるため、自動車を利用できない交通弱者にとっては、これらの施設への移動はより困難なものとなります。
- ・このため、人や施設が集まる市街地では、公共交通の活用により、歩いてこれらの施設へアクセスできる環境の構築を目指し、適切な施設・居住の配置を検討することが求められます。

特性・課題 2 厳しさを増す財政運営

- ・今後の人口減少に伴い、市税による歳入が減少する一方で、生活保護や高齢者福祉などに使われる民生費の増加が懸念されます。
- ・また、スプロール化に伴い、建設された施設やインフラの維持・管理・更新の費用が、財政上、大きな負担になることが懸念されます。
- ・そのため、持続的に質の高い公共サービスを提供するためには、『歳入増加』『歳出抑制』の両面からの取組が求められます。

特性・課題 3 豊かな田園空間

- ・深谷市においては、市域の半数程度は農地が占めており、豊かな田園空間を形成しています。
- ・そのような恵まれた環境を有していることから、埼玉県の他都市に比べて、農業（第1次産業）が盛んに行われています。
- ・ただし、スプロール化に伴い、一部の農地は住宅地等の都市的土地利用に転換していることから、農地の保全を引き続き、行っていく必要があります。

